



## 令和元年12月6日(金) 県議会 12月定例会 予算特別委員会

### 1 就職氷河期世代への対応について

① 就職氷河期時の本県職員採用状況及び県内事業所における就職状況について問う。

答 弁

(経営管理部長)

富山県職員の採用者数は平成5年度から平成16年度までの12年間で年平均151名、上級採用試験の競争倍率は平均11.8倍。平成28年度から平成30年度までの採用者数は年平均206名、倍率は4倍前後。

(商工労働部長)

本県の平成5年度から平成16年度までの有効求人倍率は全国平均を上回るものの平成6年度に0.98倍、平成13年度には0.57倍。



② 就職氷河期世代に対しこれまでにどのような就労支援を行ってきたのか問う。

答 弁(商工労働部長)

就職氷河期世代を含めた若者に対して合同企業説明会、ハローワークなどでの就労支援を図ってきた。離転職者にも公共職業訓練、緊急雇用創出基金事業などで就業機会の拡大を図ってきた。近年では更にヤングジョブとやま、地域若者サポートステーションなどで就業支援を行っている。

③ 親子で就労が困難となり生活困窮家庭が増加する懸念もある8050問題について、現状をどのように認識し、今後どのように対応していくのか問う。

答 弁(厚生部長)

国の調査によれば、ひきこもり者は40歳から64歳で1.45%を占めており、実態把握のため県独自の調査を実施している。ひきこもりを含む氷河期世代の雇用対策については県市が設置する相談窓口にて包括的な支援を

行っている。

④ 知事の就職氷河期世代に対する認識について問う。

答 弁(知事)

就職氷河期世代を含む若者の就労や正規雇用に向けた取り組みを行っており、正規雇用率は全国でも高い水準。支援を必要としている方の課題、ニーズを把握するために県独自の調査を実施している。

⑤ 9月補正予算に就職氷河期世代を含む30代半ばから40代半ばを対象に就業状況調査事業を盛り込んでいるが、調査の内容とスケジュールについて問う。

答 弁(商工労働部長)

県内在住の35歳から44歳の男女4,000人を対象に実施しており、12月末をめどに速報として調査結果を取りまとめ、確報については2月末をめどに取りまとめる。

⑥ 就職氷河期世代の一部のみを調査対象にしても、他の世代との比較ができないのではないかと考えるが、どのように調査結果を活かしていくつもりか、所見を問う。

答 弁(商工労働部長)

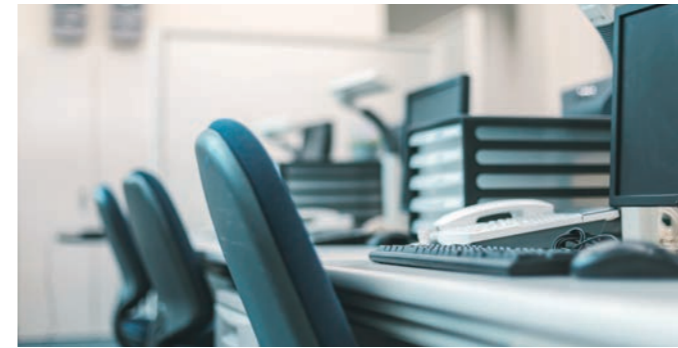
他の世代との比較ではなく、氷河期世代の中心層である35歳から44歳に限定して実施し、対象者の支援ニーズを把握し速やかに実効性のある支援策を検討することに重点を置いている。

### 2 経済情勢について

① 県内経済の現状と見通しについて、所見を問う。

答 弁(知事)

経済情勢報告では景気は緩やかに回復している。企業には人手不足感が非常に強い。通商問題の緊張増大による世界経済や消費税増税の影響等に留意していく必要があると考えている。



② 就職先で対応できないミスマッチを防ぐために就職を希望する高校生が仕事内容や企業風土等の情報提供の充実、キャリア教育アドバイザーの通年での活動支援などの取組みを進めるべきと考えるが、所見を問う。

答 弁(教育長)

高校では地元企業へのインターンシップや、外部講師による進路講話などを行っており、企業体験として今年度から17歳の挑戦事業を実施。キャリア教育アドバイザーの配置時期は学校等の意向を踏まえ検討する。

③ 企業の資金需要に対し利用しやすい県制度融資に向けてどのように取り組むのか問う。

答 弁(商工労働部長)

円滑な資金供給が図られるようにきめ細かな制度を構築してきており、現場のニーズに応じた見直しも行っている。金融機関、信用保証協会、商工団体等との連携を深め適切な対応に努める。

### 3 県有施設とバスロケーションシステムについて

① 祝日となった10月22日の即位礼正殿の儀に際して、県有博物館等の無料開放の実施施設は県東部のみであり、県西部への配慮はなかったものか、所見を問う。

答 弁(総合政策局長)

国から可能な範囲で公立博物館等の無料開放の依頼があり、本県も国と同様に実施。県内市町村にも依頼し高岡市の施設でも実施されている。

② 多目的武道館の建設検討においては、県内15市町村との役割分担・連携をどのように考えているのか、所見を問う。

答 弁(知事)

13の市町で27施設の公立武道館が設置されており、県内の大規模な武道大会は大きな体育館で行われるケースが多い。市町村施設との役割分担、連携は検討委員会で十分検討したい。

③ 多目的武道館の建設にあたっては、県有地や市町村有地を利用することで用地費用の圧縮が実現でき、地域の協力も得られやすいと考えるがどうか、所見を問う。

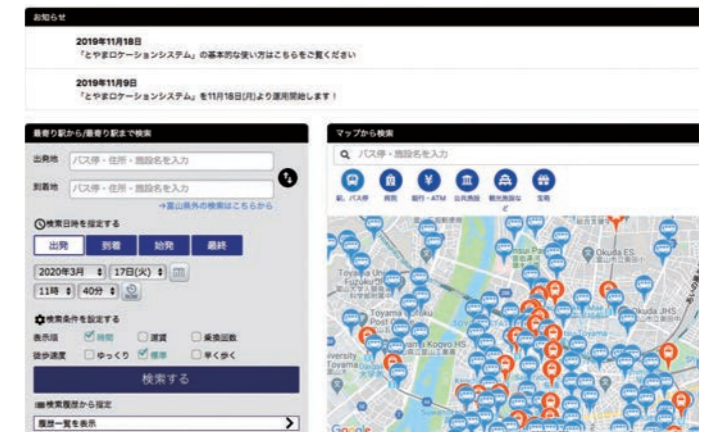
答 弁(総合政策局長)

県有地で適切な場所があり、活用して整備を進めれば用地取得に要する時間やコストを抑えることができ有利である。市町村有地については取得の経緯や今後の活用の見込み、近隣住民の意見も確認する必要がある。

④ バスロケーションシステムの利用状況はどうか、利用者のデータ蓄積などによる効率的なバス路線構築や観光周遊ルート確立への貢献の可能性について問う。

答 弁(観光・交通振興局長)

一日の平均アクセス回数は約850回。蓄積できるデータに限りはあるが、路線バスのダイヤ見直しや新ルートの検討などの活用を市町やバス事業者と連携しつつ検討したい。



※バスロケーションシステムホームページより

⑤ バスロケーションシステムの運用にあたり、どの程度のランニングコストを見込んでいるのか、また、継続的運営にどのように取り組んでいくつもりか問う。

答 弁(観光・交通振興局長)

ランニングコストは年間約940万円を見込んでおり、市町や民間事業者と分担予定。システム運営全般の取りまとめは県が行う。コスト以上のメリットがあると思ってもらえるように取り組んでいく。